

## 株主メモ

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月中
配当金受領株主確定日	3月31日 (中間配当の支払いを行う時は9月30日)
基 準 日	3月31日 その他必要のある場合は、取締役会決議によりあらかじめ公告して臨時に定めることがあります。
1 単 元 の 株 式 数	1,000株
名 義 書 換 代 理 人	三菱信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
( 郵 便 物 送 付 先 )	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
( 電 話 照 会 先 )	三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電 話 03(5391)1900(代表)
同 取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞 決算公告につきましては、下記当社ホームページをご覧ください。

平成15年4月1日施行の改正商法により「株券失効制度」が創設され、株券を喪失された場合の手続が従来の公示催告・除権判決により再発行を受ける手続より簡便になりました。詳細は名義書換代理人にご照会ください。



大豆油墨を使用  
この報告書は、環境に優しい大豆油墨を使用しています。



印刷に100%大豆油墨を使用しています。

## 長野日本無線株式会社

〒381-2288 長野市稲里町1163番地  
TEL. 026-285-1111 FAX. 026-285-1030  
URL <http://www.njrc.co.jp/>

## 第79期 事業報告書

(平成14年4月1日～平成15年3月31日)



長野日本無線株式会社

## 株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素より私ども長野日本無線に対しまして、格別のお引き立てを賜り、誠にありがとうございます。

ここに、第79期の営業の概況等につきましてご報告申し上げます。

第79期においては、誠に遺憾ながら、二期連続での損失を計上し、配当を見送らせていただきましたことを先ず、株主のみなさまに衷心よりお詫び申し上げます。

このような業績低下を打破するために、前期より実施しております経営再建計画は、下半期より徐々に効果を表わしてきておりますが、今期はさらに改善を加速させ、利益の創出を確かなものにする年であると認識しております。当社にとっての第80期は、利益の出る体質への変革が最大の課題である試練の年と考えております。

この低迷する環境の下、全社員一丸となってこの苦境を克服すべく再建のための諸施策を推進中であります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年6月



代表取締役社長

田中 章博

## 営業の概況

当期のわが国経済は、世界経済の先行き不透明感が一層深まる中で、デフレのさらなる進行に加え、個人消費の低迷、設備投資の削減および雇用環境の悪化等、引き続き厳しい経済状況が続きました。

電子通信機器業界では、IT不況の影響とアジア地域への製造移管等により、需要の減少、価格の下落が加速し、依然として厳しい環境下にありました。

このような経営環境の下、当期の受注高は362億7千2百万円と前期に比べ87億6千2百万円（19.5%）減少し、売上高は392億8千6百万円と前期に比べ68億2百万円（14.8%）減少いたしました。

利益につきましては、平成14年6月より経営再建計画「プロジェクト・R」を実施し、営業所の統廃合、設備投資の削減、経費および人件費の削減を行いましたが、主要顧客への売上高の減少、価格の下落等により、経常損失は17億3千1百万円（前期は経常損失36億2千8百万円）となりました。また、特別損失として、たな卸資産整理損、転換社債に係る為替差損および退職給付会計基準変更時差異処理額等を計上したことにより、当期損失は59億4千6百万円（前期は当期損失53億7千1百万円）となりました。

このように、業績低下を招き多額な損失を計上せざるを得ない状況となりましたことを踏まえ、当期末の配当金につきましては、誠に遺憾ながら見送らせていただくことにいたしました。

今後の事業環境につきましては、依然として不透明感が強く当面は厳しい環境が続くものと想定されます。また、当社は、従来から実施してまいりました経営再建計画の施策の一環として、ABSセンサ事業の営業譲渡を含む事業の再編を進めております。

このような状況を踏まえ、計画を修正するとともに成果の実現を加速させる諸施策を加えた3カ年の経営再建計画を平成15年5月に策定いたしました。内容につきましては、先ずは収益力と強固な財務基盤を構築するための施策と、今後さらなる成長を達成するための施策とに分けて構成されております。



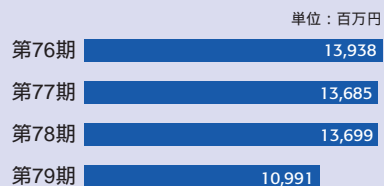
当社は、この経営再建計画に基づいた諸施策を全社を挙げて遂行することで、早期に利益創出を可能とすべく事業展開を図ってまいります。

## 部門別売上高の概況

### 通信電子機器

公共事業に関する機器を中心とした制御機器、衛星搭載用機器が中心の衛星機器、ネットワーク端末機器を中心とした情報機器が減少いたしました。

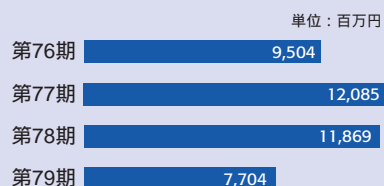
この結果、この部門全体では109億9千1百万円となり、前期に比べて27億7百万円(19.8%)の減少となりました。



### OA機器

情報端末等の情報システム機器が減少し、コピー機を中心とした画像記録機器は大幅に減少いたしました。

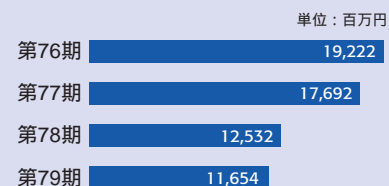
この結果、この部門全体では77億4百万円となり、前期に比べて41億6千4百万円(35.1%)の減少となりました。



### 電源装置

パソコン用ACアダプタおよび携帯機器用充電器等が中心のOA電源が大幅に減少いたしました。また、官庁向けの特種電源は増加いたしました。

この結果、この部門全体では116億5千4百万円となり、前期に比べて8億7千7百万円(7.0%)の減少となりました。



### 電子部品

自動車用ABSセンサは大幅に増加いたしました。また、光デバイスが減少いたしました。

この結果、この部門全体では89億3千6百万円となり、前期に比べて9億4千7百万円(11.9%)の増加となりました。

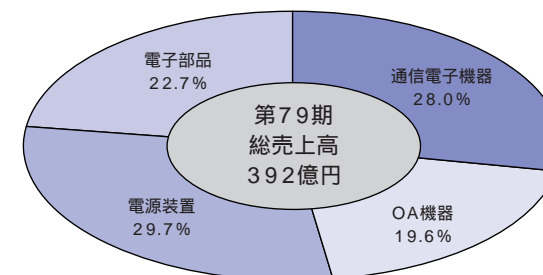


### 部門別売上高の推移

(単位：百万円)

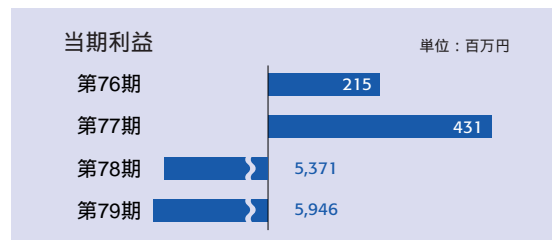
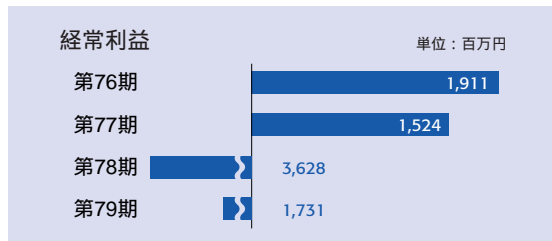
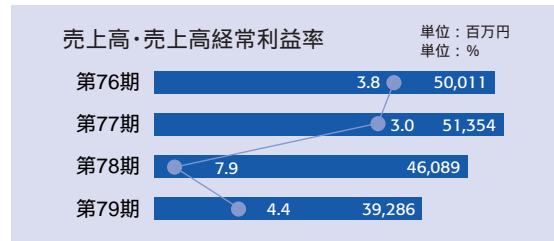
	第76期 (平成11年度)	第77期 (平成12年度)	第78期 (平成13年度)	第79期 (平成14年度)
通信電子機器	13,938	13,685	13,699	10,991
OA機器	9,504	12,085	11,869	7,704
電源装置	19,222	17,692	12,532	11,654
電子部品	7,345	7,891	7,988	8,936
合計	50,011	51,354	46,089	39,286

### 部門別売上構成



# 業績の推移

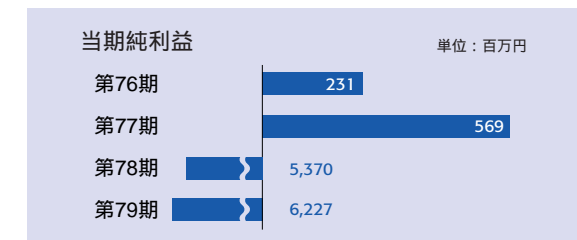
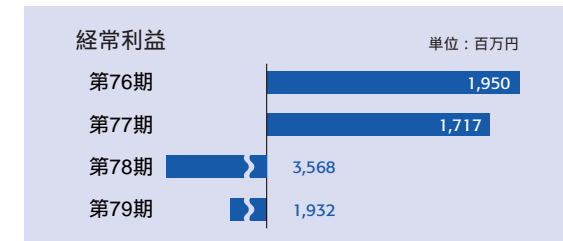
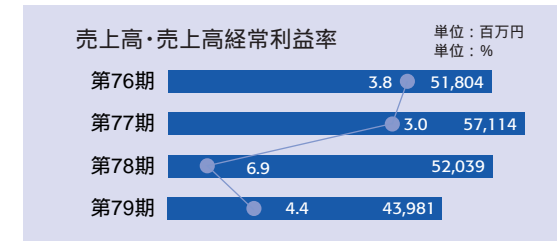
## 個別決算



### 主な経営指標

	第76期 (平成11年度)	第77期 (平成12年度)	第78期 (平成13年度)	第79期 (平成14年度)
売上高 (百万円)	50,011	51,354	46,089	39,286
経常利益 (百万円)	1,911	1,524	3,628	1,731
当期利益 (百万円)	215	431	5,371	5,946
1株当たり当期利益 (円)	7.29	14.12	175.20	193.96
総資産 (百万円)	44,419	57,271	49,486	40,598
純資産 (百万円)	10,981	11,319	6,564	537

## 連結決算



### 主な経営指標

	第76期 (平成11年度)	第77期 (平成12年度)	第78期 (平成13年度)	第79期 (平成14年度)
売上高 (百万円)	51,804	57,114	52,039	43,981
経常利益 (百万円)	1,950	1,717	3,568	1,932
当期純利益 (百万円)	231	569	5,370	6,227
1株当たり当期純利益 (円)	7.86	18.63	175.16	203.10
総資産 (百万円)	45,179	58,656	49,961	40,440
純資産 (百万円)	11,148	11,640	7,139	602

# 個別財務諸表

## 貸借対照表

科 目	金 額 (平成15年3月31日現在)
(資産の部)	
流動資産	29,699,934
現金及び預金	3,498,052
受取手形	1,979,611
売掛金	12,537,522
有価証券	7,485
製品	1,708,233
原材料及び貯蔵品	970,491
仕掛品	6,856,062
前払費用	68,064
未収入金	1,754,927
その他流動資産	343,663
貸倒引当金	24,178
固定資産	10,898,287
有形固定資産	7,267,477
建物	2,291,971
構築物	126,926
機械及び装置	572,621
車輛及び運搬具	10,555
工具器具及び備品	460,948
土地	3,804,182
建設仮勘定	272
無形固定資産	39,346
電話加入権	4,718
ソフトウェア	34,628
投資等	3,591,462
投資有価証券	725,250
子会社株式・出資金	2,053,530
長期前払費用	105,049
繰延税金資産	357,737
その他投資等	427,848
貸倒引当金	77,953
資産合計	40,598,221

(単位：千円)

科 目	金 額 (平成15年3月31日現在)
(負債の部)	
流動負債	30,273,998
支払手形	4,821,656
買掛金	4,314,721
短期借入金	19,790,000
一年内返済予定長期借入金	500,000
未払金	275,934
未払法人税等	14,511
未払費用	214,685
転換社債割増償還損失引当金	122,014
設備等支払手形	37,620
その他流動負債	182,854
固定負債	9,787,098
社債	1,965,020
転換社債	2,568,724
退職給付引当金	4,594,222
役員退職慰労引当金	96,402
再評価に係る繰延税金負債	561,500
その他固定負債	1,230
負債合計	40,061,097
(資本の部)	
資本金	3,154,220
資本剰余金	2,350,840
資本準備金	2,350,840
利益剰余金	5,698,141
利益準備金	281,696
任意積立金	433,507
固定資産圧縮積立金	433,507
当期末処理損失	6,413,344
(うち当期損失)	(5,946,657)
土地再評価差額金	827,045
株式等評価差額金	96,337
自己株式	502
資本合計	537,124
負債及び資本合計	40,598,221

- (注記) 1. 子会社に対する短期金銭債権 1,925,898千円  
 2. 子会社に対する長期金銭債権 72,000千円  
 3. 子会社に対する短期金銭債務 2,121,852千円  
 4. 有形固定資産の減価償却累計額 11,346,413千円  
 5. 商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したこ  
 とにより増加した純資産額は758,721千円であります。  
 6. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## 損益計算書

科 目	金 額 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
(経常損益の部)	
営業損益の部	
営業収益	39,286,844
売上高	39,286,844
営業費用	41,009,509
売上原価	36,809,088
販売費及び一般管理費	4,200,421
営業損失	1,722,665
営業外損益の部	
営業外収益	656,297
受取利息・配当金	409,876
受取賃貸料	240,296
その他営業外収益	6,123
営業外費用	665,186
支払利息	325,823
売上債権売却損	11,119
為替差損	150,789
転換社債買入消却損	103,586
その他営業外費用	73,867
経常損失	1,731,553
(特別損益の部)	
特別損失	3,424,278
固定資産除却損	43,236
たな卸資産整理損	1,358,485
転換社債に係る為替差損	693,500
退職給付会計基準変更時差異処理額	675,982
割増退職金	346,852
投資有価証券評価損	150,726
転換社債割増償還損失引当金繰入額	122,014
その他特別損失	33,479
税引前当期損失	5,155,832
法人税、住民税及び事業税	14,511
法人税等調整額	776,314
当期損失	5,946,657
前期繰越損失	466,687
当期末処理損失	6,413,344

(単位：千円)

- (注記) 1. 子会社との取引高  
 売上高 167,660千円  
 仕入高等 13,832,388千円  
 営業取引以外の取引高 589,959千円  
 2. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## 損失処理

摘 要	金 額
当期末処理損失	6,413,344,959
これを次のとおり処理します。	
次期繰越損失	6,413,344,959

(単位：円)

## 連結財務諸表

### 連結貸借対照表の要旨

(単位：千円)

科 目	金 額 (平成15年3月31日現在)
流動資産	30,599,606
1 現金及び預金	4,164,508
2 受取手形及び売掛金	14,544,568
3 たな卸資産	10,949,027
4 その他	971,348
5 貸倒引当金	29,846
固定資産	9,840,699
1 有形固定資産	8,242,952
2 無形固定資産	89,867
3 投資その他の資産	1,507,880
資産合計	40,440,306
流動負債	29,857,825
1 支払手形及び買掛金	8,236,831
2 短期借入金	20,007,225
3 その他	1,613,768
固定負債	9,857,546
1 社債	1,965,020
2 転換社債	2,568,724
3 退職給付引当金	4,634,851
4 その他	688,951
負債合計	39,715,371
少数株主持分	122,521
資本金	3,154,220
資本剰余金	2,350,840
利益剰余金	5,709,494
土地再評価差額金	827,045
その他有価証券評価差額金	96,337
為替換算調整勘定	76,641
VII 自己株式	502
資本合計	602,412
負債、少数株主持分及び資本合計	40,440,306

(注記)記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

### 連結損益計算書の要旨

(単位：千円)

科 目	金 額 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
売上高	43,981,729
売上原価	40,264,044
売上総利益	3,717,685
販売費及び一般管理費	5,038,924
営業損失	1,321,239
営業外収益	105,863
1 受取利息・配当金	17,727
2 受取賃貸料	65,239
3 その他	22,896
営業外費用	717,509
1 支払利息	326,865
2 売上債権売却損	15,812
3 その他	374,830
経常損失	1,932,884
特別損失	3,465,035
1 固定資産除却損	47,012
2 たな卸資産整理損	1,371,040
3 転換社債に係る為替差損	693,500
4 退職給付会計基準変更時差異処理額	682,112
5 割増退職金	346,852
6 その他	324,517
税金等調整前当期純損失	5,397,920
法人税、住民税及び事業税	85,805
法人税等調整額	763,254
少数株主損失	19,934
当期純損失	6,227,046

(注記)記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

### 連結剰余金計算書の要旨

(単位：千円)

科 目	金 額 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
資本剰余金期首残高	2,350,840
資本剰余金期末残高	2,350,840
利益剰余金期首残高	528,061
当期純損失	6,227,046
取締役賞与金	10,509
利益剰余金期末残高	5,709,494

(注記)記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## 会社概要

(平成15年3月31日現在)

設 立 昭和24年10月1日

資 本 金 31億5,422万円

従 業 員 数 973名

主要な事業内容 通信電子機器、OA機器、電源装置、電子部品

主要な営業所および工場

営 業 所 本社事務所(長野市) 大阪営業所(大阪市)  
東京支社(渋谷区) 藤沢営業所(藤沢市)  
三鷹営業所(三鷹市) 名古屋営業所(名古屋市)

海外駐在員事務所 フランクフルト サンノゼ ニューヨーク

工 場 本社工場(長野市) 飯山工場(飯山市)

国内子会社 ナガニチ物流株式会社 長野日本無線エンジニアリング株式会社  
ナガニチシステム株式会社 ナガノコミュニケーションズ販売株式会社  
ナガニチデバイス株式会社 ナガノビジネスサービス株式会社  
飯山日本無線株式会社

海外子会社 長野日本無線(香港)有限公司 北京新速電子通信設備有限公司  
恩佳昇(連雲港)電子有限公司

## 役 員

(平成15年6月27日現在)

代表取締役社長	田中章博	取締役	宇野聖文
代表取締役	竹内良一	取締役	間中和男
取締役	中山勝博	取締役	丸山智司
取締役	伊東尚	常勤監査役	飯田洋克
取締役	牟田忠弘	常勤監査役	中村英男
取締役	勅使河原治	常勤監査役	吉田勸文
取締役	若狭市博	監査役	岡島昂一